

第13回
富士山百景写真コンテスト
2018年度



| グランプリ「霧晴れて」



| 金賞「狙った並走」



| 金賞「Mt.Fuji of Mars」

I 序論

第1章 計画策定の目的

第2章 計画の構成と計画期間

第3章 時代の展望

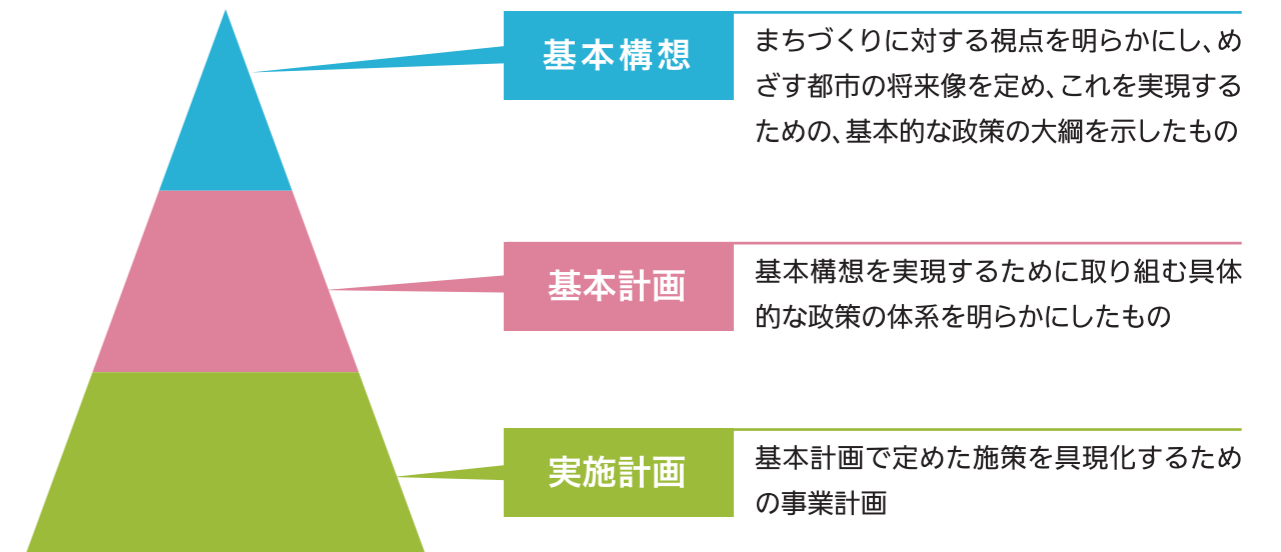
第4章 市民意識



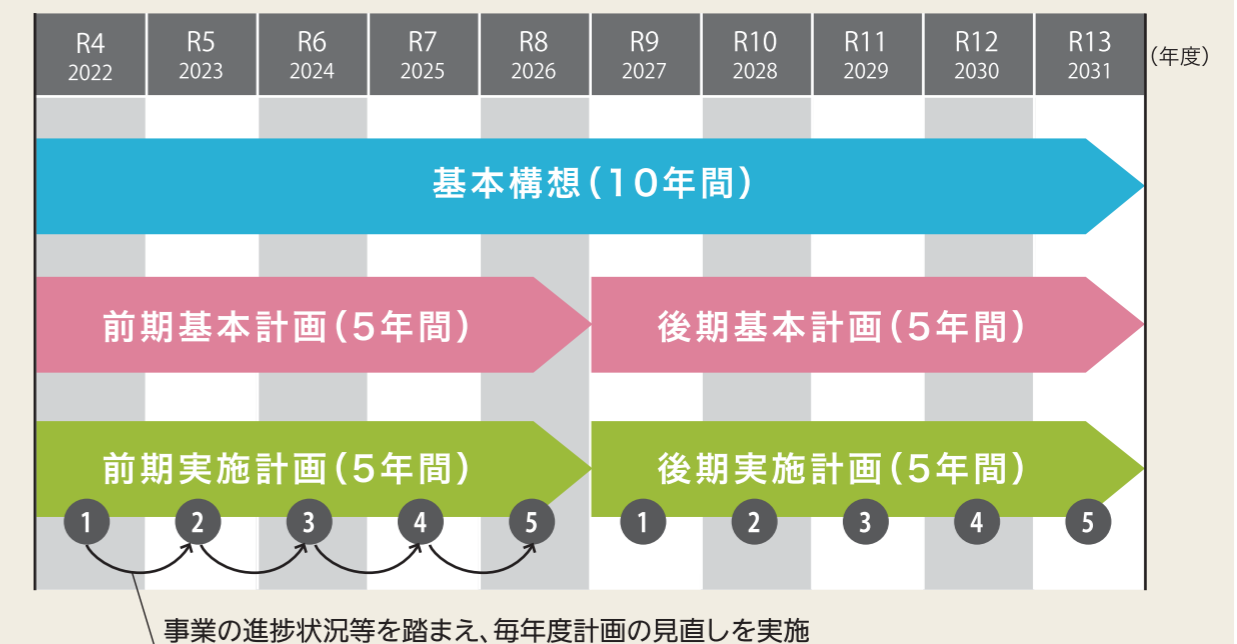
第2章 | 計画の構成と計画期間

本計画は、基本構想・基本計画・実施計画の3層で構成します。
 計画期間については、基本構想は長期的な視点を踏まえ令和4(2022)年度から令和13(2031)年度までの10年間とし、基本計画は社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、前期5年間、後期5年間とします。
 また、実施計画は5年間とし、毎年度見直しを実施します。

計画の構成



計画期間



第1章 | 計画策定の目的

平成20(2008)年をピークに人口の減少局面に入っている我が国では、世界に例のない速さで進む人口減少及び高齢化に伴う人口構造の変化により、国内市場の縮小やまちづくり等の担い手不足、社会保障費の増加など、様々な分野において課題が顕在化するとともに、東京圏への人口一極集中には歯止めがかからず、今後更に人口の偏在が進む可能性があります。

こうした中、令和2(2020)年には、新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、ヒト・モノの移動が制限され、我が国の経済にも大きな打撃を与えるとともに、人々のライフスタイルや価値観にも多大な影響を与えました。

また、相次ぐ大規模自然災害が暮らしの安全を脅かしており、今後発生が予想される巨大地震などへの対策とともに、これまで以上に防災・減災への取組が求められるほか、新たな感染症への備えも必要となっています。

本市においては、平成22(2010)年をピークに人口が減少していることなどから、「富士山のふもとしあわせを実感できるまち ふじ」をめざす都市像とした第五次富士市総合計画では、後期基本計画に都市活力再生戦略を位置付け、若い世代の人口確保を最上位目標として重点的に取り組んだ結果、目標値を達成するなど成果が見え始めてきました。

また、新たな総合体育館の建設や工業団地の整備、新富士駅南地区の区画整理、富士駅周辺の再開発など、本市の未来を拓くプロジェクトも着実に進んでいます。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ市内経済の回復や、甚大な被害が危惧される大規模災害等への備え、老朽化した都市インフラ及び公共施設の更新など、将来を見据えて解決すべき課題を抱えています。

社会経済情勢の著しい変化が予想される中、地域をリードする中核的な都市として周辺自治体と連携・協力しながら、地域全体の持続的発展と魅力向上を図るほか、SDGs未来都市として様々な社会課題を解決するとともに、新たな成長力を生み出し、経済・社会・環境の三側面が調和した持続可能な未来を切り拓いていく必要があります。そのためには、「富士30年構想^{※1}」の考え方を踏まえ、市民や事業者、行政が相互に連携・協力し、パートナーシップを深め、地域の力を結集することが重要となります。

こうしたことから、本市が多様性を尊重するとともに独自性や創造性を発揮し、「めざす都市像」を実現するための新たな指針として、第六次富士市総合計画を策定します。

※1 富士30年構想：将来を長期的に展望したランドデザインとして、本市が理想とする姿を描いた構想であり、計画期間は1996年から2025年までの30年間。

第3章 | 時代の展望

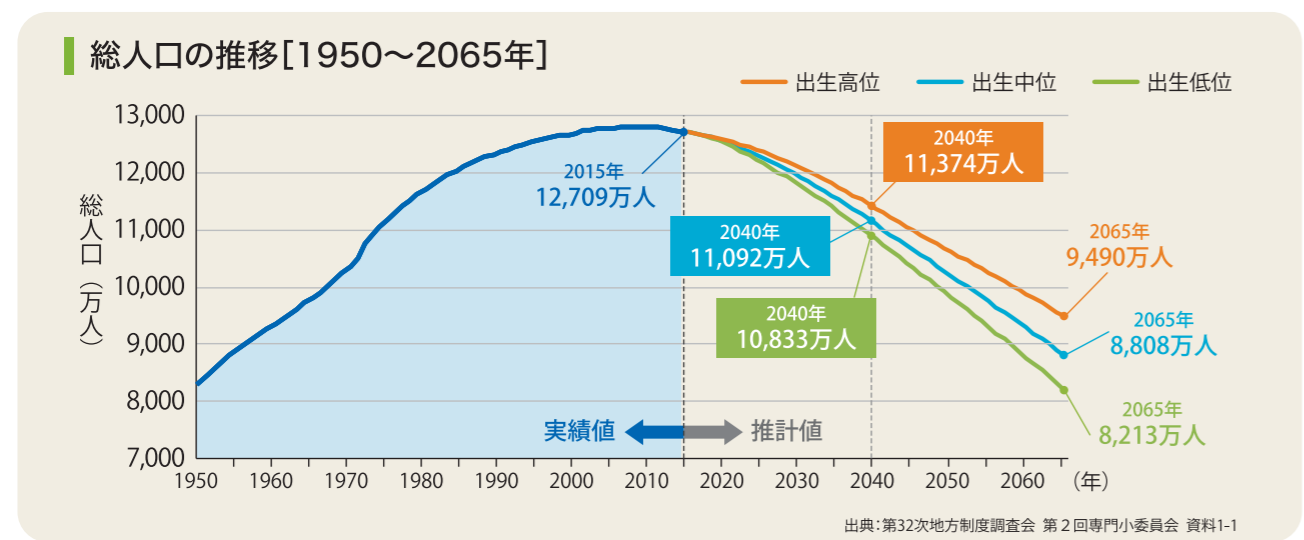
今後、更に人口減少と高齢化が進む我が国では、団塊ジュニア世代が高齢者となり老年人口がピークを迎える令和22(2040)年頃にかけて、様々な変化や課題が生じることが予想されており、人口減少に適応した持続可能な社会の構築が求められています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による、ライフスタイルや価値観の変化を踏まえた社会の構築が必要とされています。

ここでは、これからのまちづくりを進める上で、本計画の目標年次となる令和13(2031)年のその先まで展望しました。

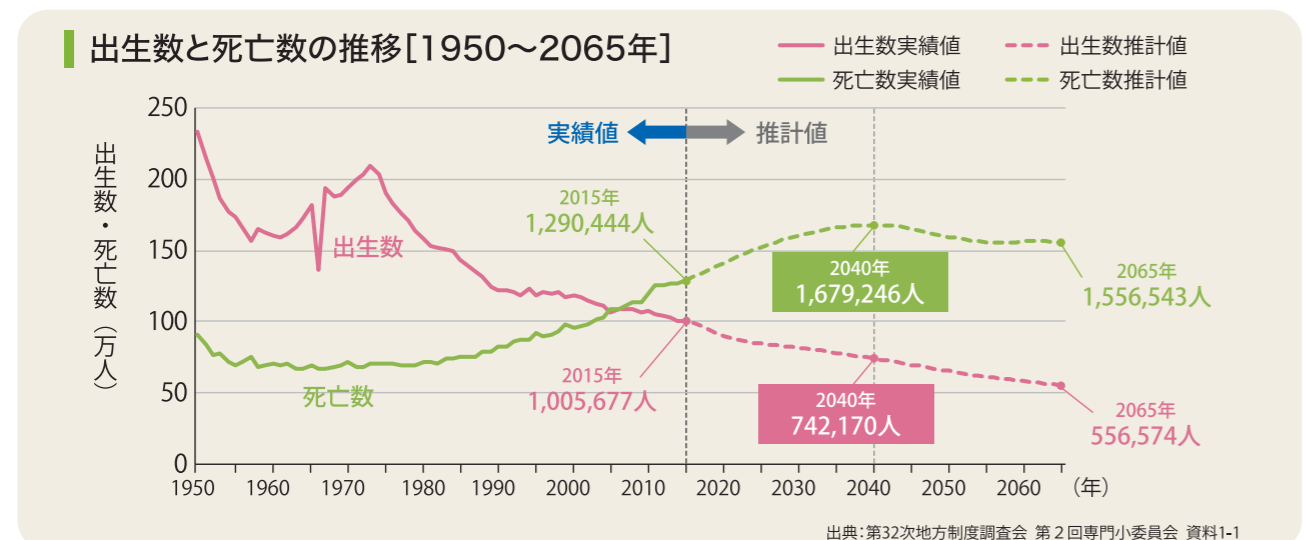
1 人口減少と少子高齢化

我が国の人口は、平成20(2008)年をピークに減少局面に入っており、令和2(2020)年の国勢調査における総人口は前回調査より94万9千人少ない1億2,614万6千人でした。



こうした中、令和2(2020)年の出生数は、統計を始めた明治32(1899)年以降で過去最少となる84万832人となりました。

少子化の進行の主な要因は、晩婚化の進行や未婚率の上昇のほか、仕事と子育ての両立など個々の実情に応じ、多様な働き方を選択できる環境整備の遅れ、子育てに対する経済的な負担等、複数の要因が考えられ、今後も少子化が進行すると予測されています。



また、令和2(2020)年10月1日現在の推計人口における15歳から64歳までの生産年齢人口の割合は、比較可能な昭和25(1950)年以降過去最低となる59.3%となっています。

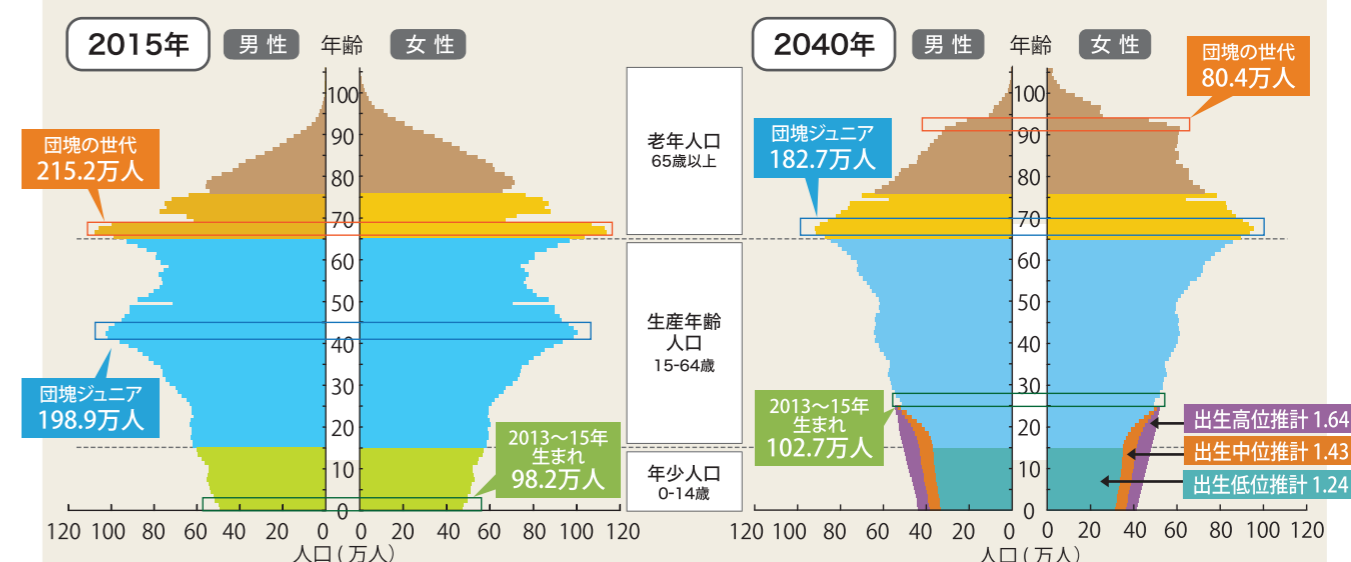
こうした傾向は今後も続いていくことが予想され、労働力不足や産業活力の低下、消費の減少が懸念されています。

団塊の世代と団塊ジュニアの2015年と2040年の人口

	出生数	2015年注1	2040年注1
団塊の世代 S22~S24年生まれ (1947~1949)	267.9万人~269.7万人	215.2万人 66~68歳	80.4万人 91~93歳
団塊ジュニア S46~S49年生まれ (1971~1974)	200.1万人~209.2万人	198.9万人 41~44歳	182.7万人 66~69歳
【参考】 H25~H27年生まれ (2013~2015)	100.4万人~103.0万人	98.2万人 0~2歳	102.7万人注2 25~27歳

注1 各世代人口は各年齢の平均を記載 注2 外国人を含む(国際人口移動率を仮定)
出典:第32次地方制度調査会第19回専門小委員会 参考資料

2015年と2040年の人口ピラミッド



出典:第32次地方制度調査会第19回専門小委員会 参考資料

2 地方都市衰退の危機

東京圏^{※1}への一極集中

東京圏への転入超過が止まらない中、15歳から29歳までが転入超過の大半を占め、大学進学や就職、転職を機に地方から東京圏へ転入する若者が多いことがうかがえます。

また、地方都市の人口規模の縮小により、生活関連サービスの縮小や、税収減による行政サービス水準の低下、地方公共交通の撤退・縮小などが進むことが予想されています。

このような状況は、地域の経済を縮小させ、更なる人口減少を招くことにも繋がる可能性があります。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により、大都市における感染リスクが高まるとともに、テレワーク^{※2}が普及し、東京圏に住む利点が薄れ、地方移住に関心を持つ人が増加しました。

こうした中、地方圏への人の流れを生み出すため、生活圈や経済圏を同一にする自治体による様々な形での連携や協力が進むと予想されています。

※1 東京圏:東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県。

※2 テレワーク:「tele=離れた所」と「work=働く」を合わせた造語。情報通信技術を活用した場所や時間に捉われない柔軟な働き方のこと。

第3章 | 時代の展望

■ 空き家、空き地の増加と都市のスポンジ化

人口減少を背景として、空き家や空き地が増加していますが、今後団塊の世代が相続期を迎えることに伴い、利用されない住宅やその敷地が大量に発生することが予想されています。

こうした中、都市の拠点として都市機能や居住を誘導すべきエリアにおいても、小さな敷地単位で低未利用地が散発的に発生する「都市のスポンジ化」の進行が懸念されています。

■ 中小企業及び小規模企業が抱える課題

中小企業等は国内企業の99%以上を占めていますが、地方都市における中小企業等は、デジタル化や専門性を有する人材の確保による生産性の向上、国内外の販路開拓、事業承継など、企業努力のみでは解決が難しい課題を抱えており、今後はこうした課題が一層顕在化してくることが予想されています。

3 危機管理の強化

猛暑や集中豪雨などの異常気象の発生は、長期的な地球温暖化の傾向と一致していることから今後も更に増加していくと予想されており、風水害を含む自然災害に対応するため、国や自治体による防災・減災の取組が行われています。

また、災害発生リスクが高まっているとされる南海トラフ地震についても、ハード・ソフト両面からの総合的な対策が進められています。

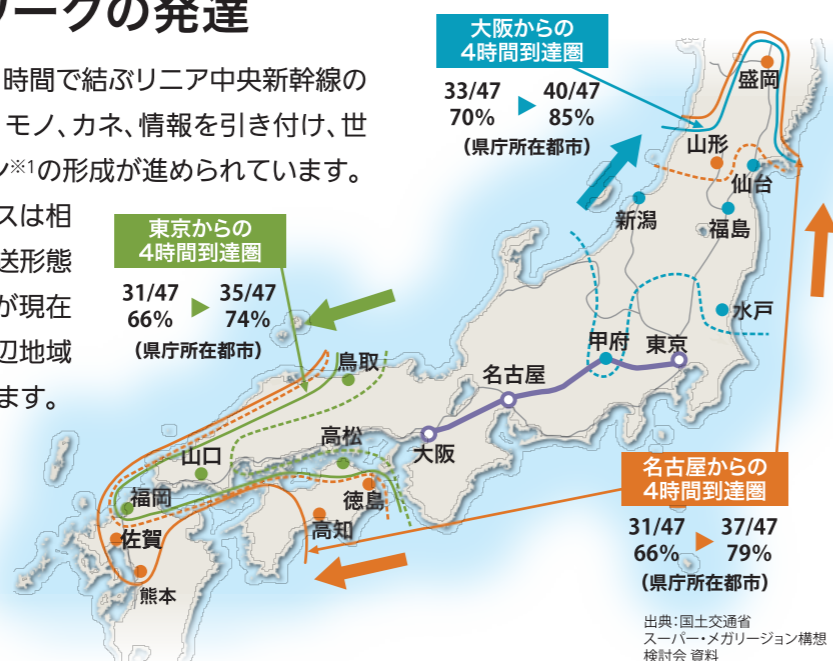
加えて、新型コロナウイルスの感染拡大により、未知の感染症による医療崩壊や、自然災害との同時発生によるリスクが顕在化したことから、新たな感染症への備えが進むと予想されます。

4 高速交通ネットワークの発達

東京、名古屋、大阪の三大都市圏を1時間で結びリニア中央新幹線の整備が行われており、世界中からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導するスーパー・メガリージョン^{※1}の形成が進められています。

これにより、東海道新幹線のサービスは相対的に、ひかり・こだま型を重視した輸送形態へと変化する可能性があり、のぞみ型が現在停車していない駅の利便性向上と、周辺地域の新たな発展の可能性が期待されています。

リニア中央新幹線による 鉄道一日交通圏の拡大



また、新たな国土の大動脈の役割を担う新東名高速道路は、令和5(2023)年度の全線開通が予定されており、さらに、静岡県、山梨県、長野県を繋ぐ中部横断自動車道の整備も進んでいることから、アクセス性の向上による交流人口の増加や滞在時間の延長、物流の更なる効率化が期待されています。

※1 スーパー・メガリージョン：リニア中央新幹線により、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化することで形成される世界最大の巨大都市圏。

5 グローバル化とインバウンドへの対応

グローバル化は、経済や政治の分野だけでなく、市民レベルの交流や文化・スポーツ分野においても多様に広がりつつあります。

こうした中、留学生や技能実習生等の受入れにより在住外国人が増加しており、国は外国人材を適正に受け入れ共生社会を目指す取組を包括的に推進しています。

また、観光立国の実現を図る取組により訪日外国人旅行者数は、令和元(2019)年には2年連続で3,000万人を超え7年連続で過去最高を記録しており、リピーターの増加に伴い地方を訪れる外国人旅行者が増加しました。

令和2(2020)年の新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限により、外国人の往来が止まり、訪日外国人の数は急激に減少しましたが、長期的には、我が国の生産年齢人口が今後も減少していく見込みであることや、観光を国の基幹産業として発展させる取組が継続されることにより、在住外国人や訪日外国人旅行者の増加傾向は続く予想されます。



6 SDGsの達成

持続可能な開発目標(SDGs)とは、平成12(2000)年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、平成27(2015)年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された令和12(2030)年までの国際目標です。

SDGsの理念は「誰ひとり取り残さない」であり、貧困の解決、保健、教育やジェンダー平等^{※2}などの社会目標、気候変動、海洋と陸上の資源を守るなどの環境目標、雇用やインフラ、生産と消費などの経済目標が17の目標として体系的に整理されています。

我が国においても、「SDGsアクションプラン」の策定や、「ジャパンSDGsアワード」を主催するなど国をあげてSDGsを推進しており、地方自治体にとっても、SDGsの達成に取り組むことは、地方創生の実現に資するものであります。

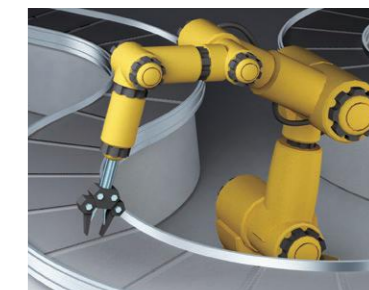
中でも、SDGs未来都市に選定された自治体は、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向けた取組を積極的に進めています。



7 デジタル化の加速

温室効果ガスの排出削減や高齢化などに伴う社会コスト上昇の抑制、持続可能な産業化の推進など、現在の社会システムでは社会課題の解決と経済発展を両立することが困難な状況となっていた中、新型コロナウイルスの感染拡大により我が国におけるデジタル化の遅れが明らかとなりました。デジタル化の推進は、我が国が抱えてきた多くの課題解決や今後の経済成長にも資することから、国はデジタル化を強力に進めています。

IoT^{※3}、ロボット、人工知能(AI^{※4})などの社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術が進展しており、あらゆる産業や社会生活においてデジタル化を加速させることにより、複雑化する社会課題の解決と経済発展を両立し、人々の生活をより良いものへと変革することが期待されています。



※2 ジェンダー平等：社会的・文化的につくられた性別(ジェンダー)間で、格差がない社会。一人ひとりの人間が、性別にかかわらず対等な立場で、政治・社会・職場・家庭等、様々な分野に参画し、責任や権利、機会を分かち合うこと。

※3 IoT: Internet of Thingsの略称で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、施設などあらゆるモノがインターネットに繋がれ、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

※4 AI: Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。

第4章 | 市民意識

市民の意識や要望を把握するため、市民及び事業所のアンケート調査、市民懇話会、市民団体や業界団体からの意見募集を実施し、これらの結果を踏まえながら、本計画の策定にあたりました。

1 市民アンケート調査

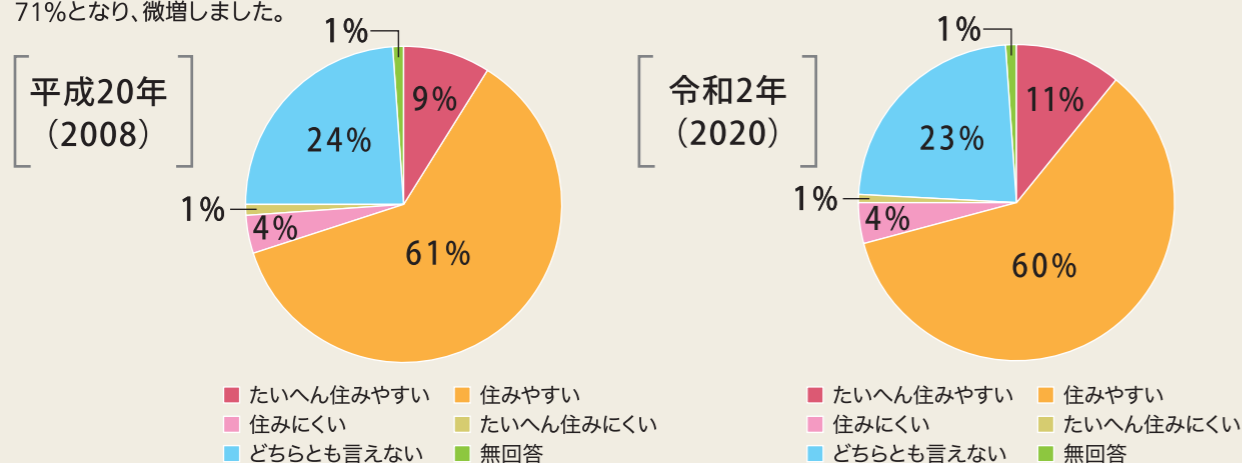
「富士市の将来」について、第五次富士市総合計画の策定時からの市民意識の変化を把握するために、令和2(2020)年11月に満18歳以上の市民から無作為に抽出した2,000人を対象に調査を実施し、対象者の41.9%、837人から回答を得ました。

<回答者の属性> ※()内は平成20(2008)年世論調査の属性別割合。満20歳以上が対象。

性別：男性 53.3% (31.7%)	女性 46.0% (40.6%)	無回答0.7% (27.7%)	
年齢：10代 19.8% (-)	20代 14.2% (10.2%)	30代 13.7% (16.8%)	40代 18.4% (17.3%)
50代 13.6% (20.4%)	60代 16.7% (21.2%)	70代以上 3.2% (12.9%)	無回答 0.2% (1.3%)

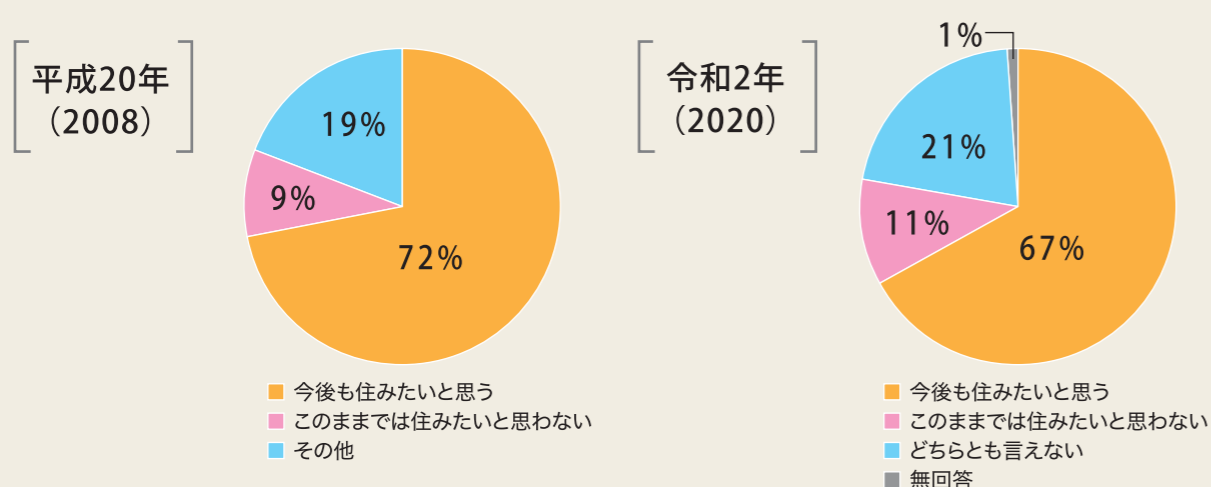
◎富士市は住みやすい市ですか？

平成20(2008)年の調査では、「たいへん住みやすい」と「住みやすい」の合計が70%でしたが、令和2(2020)年の調査では71%となり、微増しました。



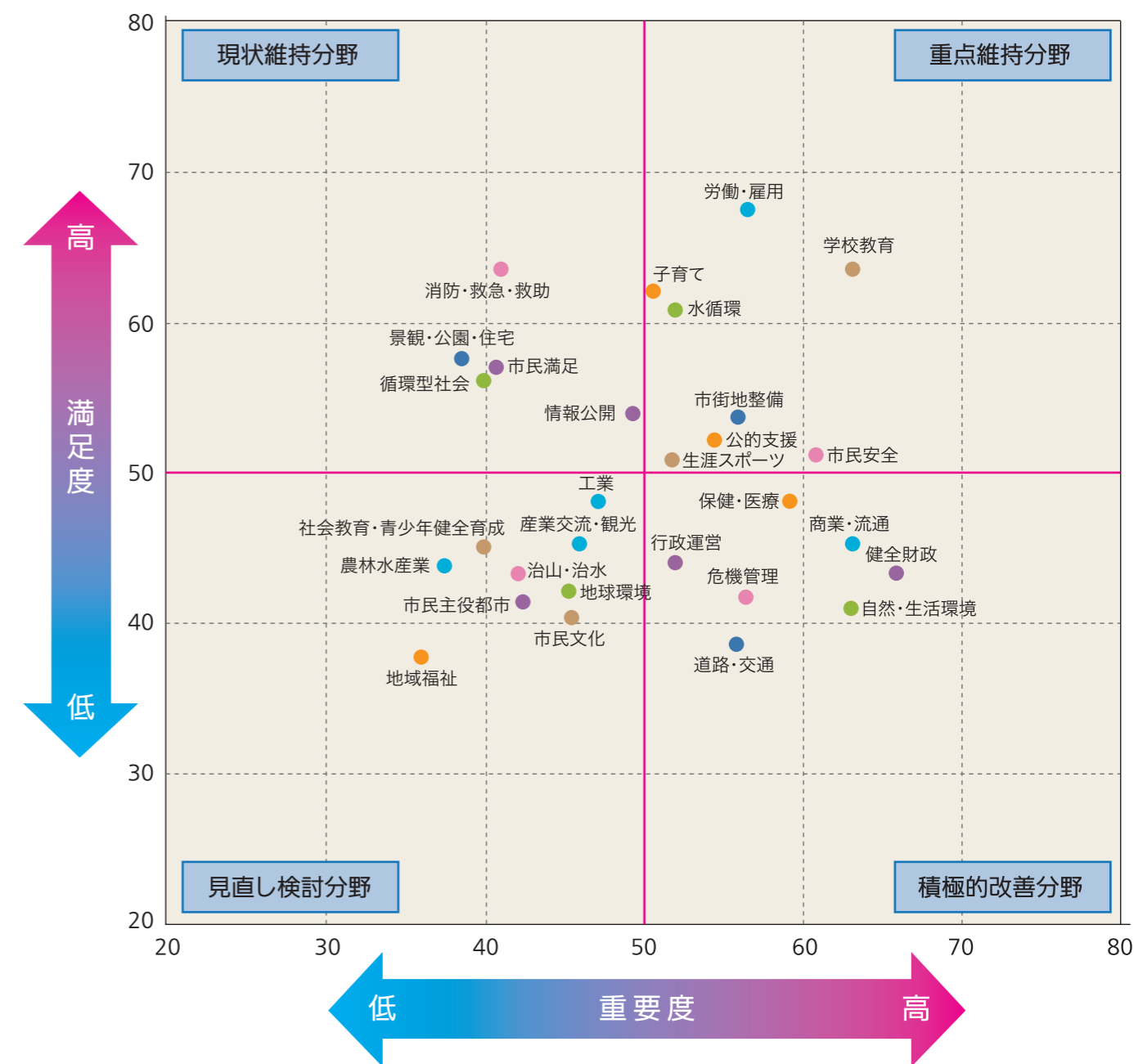
◎今後も富士市に住みたいと思いますか？

平成20(2008)年の調査では、「今後も住みたいと思う」が72%でしたが、令和2(2020)年の調査では67%であり、減少しました。



市民満足度と重要度のポートフォリオ分析

市民アンケート調査では、市民満足度と併せて、第五次富士市総合計画の章ごとに本市が重点的に取り組むべき節について調査を実施し、その結果を偏差値として4分野に分けて散布図としてまとめました。



※同じ章(同色)の節同士を比較したものであり、異なる章の節同士を比較したものではありません。

第五次富士市総合計画			
凡例	1章 安全・安心	2章 健康・福祉	3章 産業
	4章 環境	5章 教育・文化	6章 都市基盤
		7章 都市経営	

第4章 | 市民意識

第1章 安全・安心

第1節:市民安全 第2節:危機管理 第3節:消防・救急・救助 第4節:治山・治水

市民安全と消防・救急・救助については満足度が高くなっていますが、危機管理については重要度が高いにもかかわらず満足度が低くなっており、自然災害に対する防災・減災対策が求められています。

第2章 健康・福祉

第1節:保健・医療 第2節:子育て 第3節:公的支援 第4節:地域福祉

子育てについては満足度が高くなっていますが、保健・医療については重要度が高いにもかかわらず満足度が低くなっており、医療体制の充実が求められています。また、地域福祉については重要度・満足度ともに低くなっているため、政策の見直しを検討する必要があります。

第3章 産業

第1節:産業交流・観光 第2節:工業 第3節:商業・流通 第4節:農林水産業 第5節:労働・雇用

労働・雇用については満足度が高くなっていますが、商業・流通については重要度が高いにもかかわらず満足度が低くなっており、商業・流通サービスの充実が求められています。

第4章 環境

第1節:地球環境 第2節:自然・生活環境 第3節:循環型社会 第4節:水循環

循環型社会と水循環については満足度が高くなっていますが、自然・生活環境については重要度が高いにもかかわらず満足度が低くなっており、自然・生活環境の保全が求められています。

第5章 教育・文化

第1節:学校教育 第2節:社会教育・青少年健全育成 第3節:市民文化 第4節:生涯スポーツ

学校教育については満足度が高くなっていますが、社会教育・青少年健全育成と市民文化については重要度・満足度ともに低くなっているため、政策の見直しを検討する必要があります。

第6章 都市基盤

第1節:市街地整備 第2節:道路・交通 第3節:景観・公園・住宅

市街地整備と景観・公園・住宅については満足度が高くなっていますが、道路・交通については重要度が高いにもかかわらず満足度が低くなっており、公共交通や道路整備の充実が求められています。

第7章 都市経営

第1節:市民主役都市 第2節:行政運営 第3節:健全財政 第4節:市民満足 第5節:情報公開

市民満足と情報公開については満足度が高くなっていますが、行政運営及び健全財政については重要度が高いにもかかわらず満足度が低くなっており、多様化する市民ニーズに対応した施策の推進と、持続可能な行財政基盤の構築の両立が求められています。

2 事業所アンケート調査

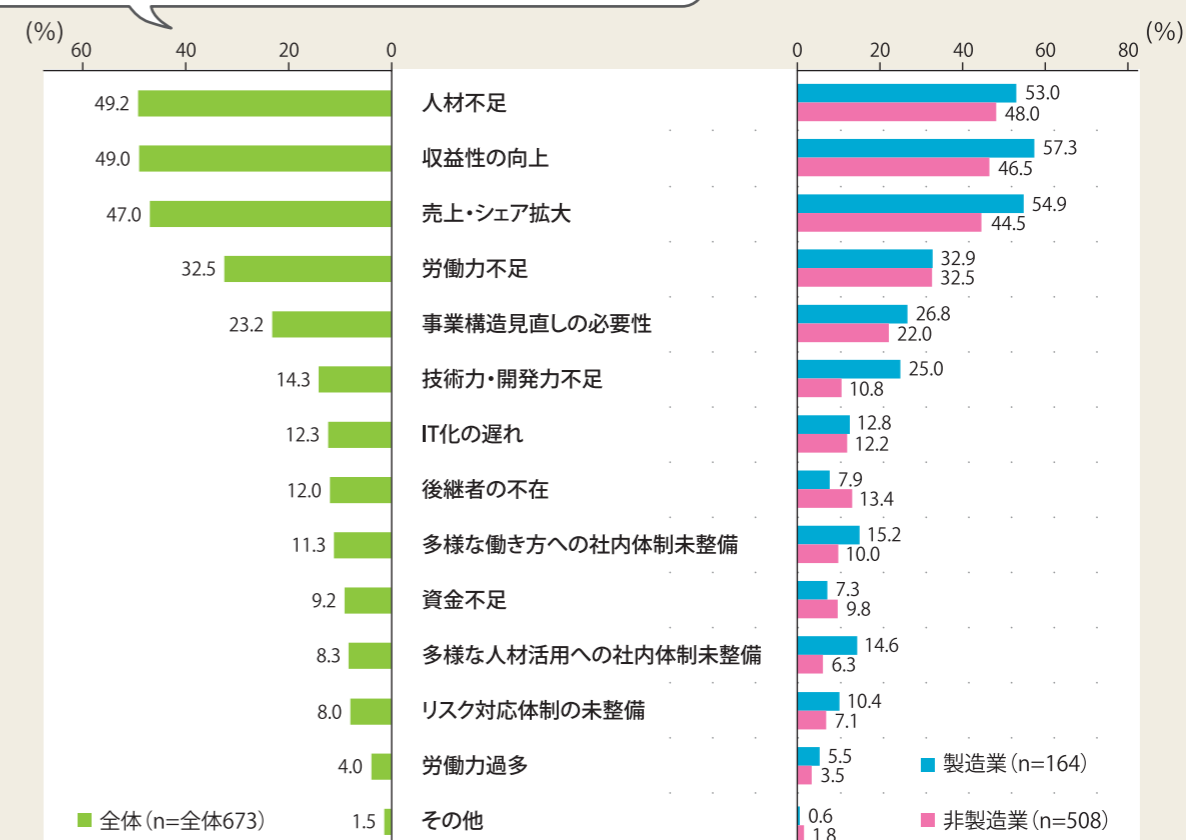
本計画の策定にあたり、市内事業所の状況や課題を把握するため、市内2,000事業所を対象にアンケート調査を実施し、対象事業所の33.7%、673事業所から回答を得ました。

回答事業所の属性

業 種	食料品	2.8%	一般機械器具	1.3%	建設業	15.9%	飲食業	3.4%
	パルプ・紙・紙加工	7.3%	プラスチック製品	1.5%	運輸・倉庫業	3.7%	生活関連サービス業	3.9%
	化学	2.5%	電気機器	1.9%	卸売業	8.3%	医療・福祉	12.9%
	鉄鋼	1.0%	輸送用機器	2.1%	小売業	9.4%	その他の非製造業	17.7%
	金属製品	1.3%	その他製造業	2.5%	宿泊業	0.3%	不明	0.1%

従業員数	1～10人	30.6%	11～30人	30.2%	31～50人	16.0%
	51～100人	11.3%	101～300人	7.6%	301人以上	3.9%
				不明	0.4%	

◎どのような中長期的な課題がありますか？



5割近くの事業所が「人材不足」(49.2%)、「収益性の向上」(49.0%)、「売上・シェア拡大」(47.0%)を挙げたほか、「労働力不足」(32.5%)、「事業構造見直しの必要性」(23.2%)が続きます。

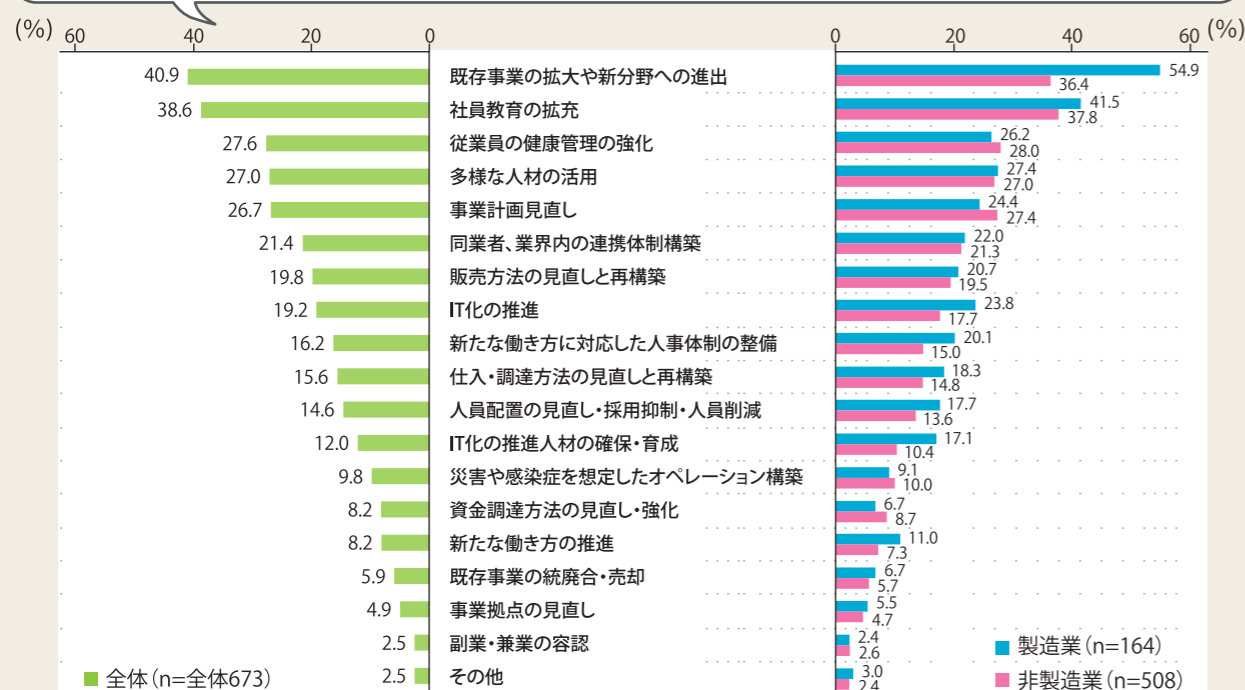
業種別では、製造業・非製造業ともに「人材不足」、「収益性の向上」、「売上・シェア拡大」が4割以上と多くなっています。

製造業では、「技術力・開発力不足」(25.0%)、「多様な人材活用への社内体制未整備」(14.6%)の回答率が非製造業の倍以上となっています。

非製造業では、「後継者の不在」(13.4%)、「資金不足」(9.8%)の回答率が製造業より多くなっています。

第4章 | 市民意識

◎中長期的な課題を解決するにはどのような取組が必要ですか？

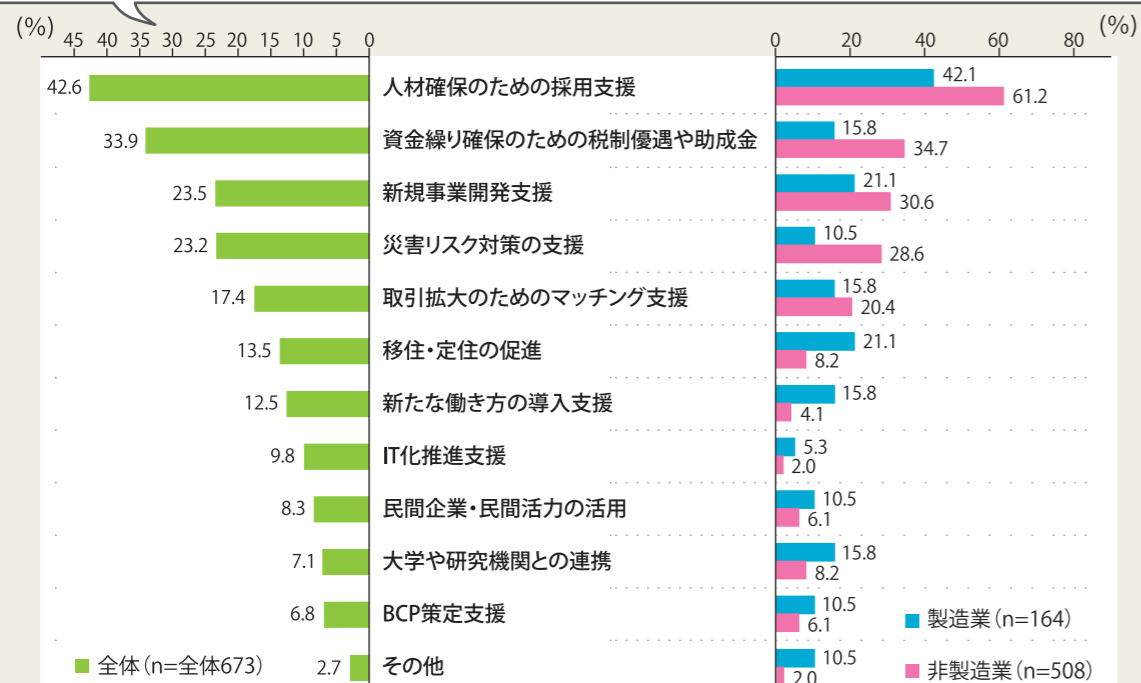


「既存事業の拡大や新分野への進出」(40.9%)が最も多く、次いで、「社員教育の拡充」(38.6%)、「従業員の健康管理の強化」(27.6%)、「多様な人材の活用」(27.0%)といった、人材活用に関する項目が上位を占めています。

業種別では、製造業で「既存事業の拡大や新分野への進出」(54.9%)の回答が最も多く、非製造業(36.4%)を18.5ポイント上回っています。また、「IT化の推進」(23.8%)、「新たな働き方に対応した人事体制の整備」(20.1%)、「IT化の推進人材の確保・育成」(17.1%)の回答率は非製造業を5ポイント以上上回っています。

非製造業では、「社員教育の拡充」(37.8%)の回答が最も多く、「従業員の健康管理の強化」(28.0%)、「事業計画見直し」(27.4%)などの回答率が製造業を上回っています。

◎市内産業の活性化を図るため、中長期的に市に期待することはありますか？



「人材確保のための採用支援」(42.6%)の回答が最も多く、「資金繰り確保のための税制優遇や助成金」(33.9%)、「新規事業開発支援」(23.5%)、「災害リスク対策の支援」(23.2%)が続きます。

業種別では、製造業で「人材確保のための採用支援」(42.1%)の回答が最も多かったものの、非製造業(61.2%)の回答率を大きく下回っています。次いで、「新規事業開発支援」(21.1%)、「移住・定住の促進」(21.1%)などが多く、「移住・定住の促進」は非製造業の回答率を大きく上回っています。

非製造業では、「人材確保のための採用支援」(61.2%)の回答が最も多かったほか、「資金繰り確保のための税制優遇や助成金」(34.7%)、「新規事業開発支援」(30.6%)、「災害リスク対策の支援」(28.6%)が上位を占め、製造業の回答率を上回っています。

3 市民懇話会(フジ6未来創造懇話会)からの提案

本市の将来像について、市民の参画により、全市的な視点に立った意見を求めるため、無作為に抽出した市民の中から120名を選出し、平成30(2018)年10月から12月にかけて6グループ(1グループ2班)に分けて市民懇話会を各3回実施しました。

市民懇話会では、班ごとに以下のようなテーマを設定し、そのための取組について検討しました。

【各班が設定したテーマと提案された主な取組】

No.	テーマ	主な取組
1	子どもがすくすく育つまちづくり	子どもの見守り対策の実施
2	富士市のプロモーション	情報の伝え方・媒体の工夫
3	美しい景観が保たれた、環境にやさしいまちづくり	空き家の解消
4	若者が安心して働ける場、環境づくり	若者にとって魅力的な働く場づくり
5	地元愛にあふれ、多様性を受け入れるまちづくり	地元を好きになる教育の実施
6	多様な市民が安心・自立して暮らせるまちづくり	地域における拠点づくり
7	市民も観光客もにぎわうまちづくり	田子の浦港周辺の活用・ブランディング
8	高齢者の自立と福祉のまちづくり	多世代交流の促進
9	スポーツが盛んな健康都市づくり	多様なスポーツイベントの開催
10	産業振興による活力あるまちづくり	地域資源の有効活用
11	市民・行政が一体となった災害に強いまちづくり	防災教育の実施
12	魅力的な仕事があふれる都市づくり	多彩な企業の誘致と拠点化

第4章 | 市民意識

4 市民や市民団体・業界団体の意見

1 市民意見

広報ふじ及び市民懇話会への参加案内(20歳以上の市民の中から9,000人の方を無作為に抽出)により、富士市の将来像等について意見募集を行い、114件の意見が提出されました。

2 市民活動団体への意見募集

市内に事務所を設置するNPO法人等を対象に富士市の将来像等について意見募集を行い、34団体から意見が提出されました。

3 業界団体への意見募集

市内の業界団体を対象に富士市の将来像等について意見募集を行い、19団体から意見が提出されました。

[提出された主な意見]

- 安心して暮らせるまち
- 子育ての経済的負担が少ないまち
- 老朽化したインフラの計画的な更新
- 小中学校の学習環境の整備
- 高齢者・障害者の雇用促進
- 商店街のにぎわいづくり
- 地域特性を活かした土地利用
- すべての人が利用しやすい公共交通施設の整備、路線網の構築 など
- 医療体制の維持
- 市民がスポーツに参加しやすい環境づくり
- 便利な買い物環境の構築
- 市内で学び続けられる環境の構築
- 地域資源の活用
- 子育てしながら働きやすいまち

